

# 平成 25 年度 12 月議会の補正予算について

## 補正予算

### 一般会計（4号）

補正額 2億9,089万円 補正後予算額 476億6,946万円

（前年度12月補正後予算対比 3.9%増）

- ・国の要請に応じた職員給与減額分や退職手当を含む人件費、福祉関係で不足が見込まれる経費、補助金の追加があったもの等を計上

### 特別会計

国民健康保険事業（1号） 補正額 1億4,529万円 補正後 132億3,235万円

- ・職員給与減額分等人件費、療養給付費等国返還金

農業集落排水事業（2号） 補正額 261万円 補正後 1億7,235万円

- ・消費税及び地方消費税確定申告納付額

介護保険事業（2号） 補正額 ▲342万円 補正後 84億9,464万円

- ・職員給与減額分等人件費、地域包括ケアシステム推進費

後期高齢者医療事業（1号） 補正額 ▲13万円 補正後 22億2,507万円

- ・職員給与減額分等人件費

### 企業会計

水道事業（3号） 補正額 ▲67万円 補正後 36億3,547万円

- ・職員給与減額分等人件費

下水道事業（1号） 補正額 ▲2,503万円 補正後 60億2,587万円

- ・職員給与減額分等人件費

## 補正予算の主な事業

### 人件費補正

一般会計、特別会計、企業会計 補正額の合計 ▲1億9,721万円

- |      |   |                    |            |
|------|---|--------------------|------------|
| （内訳） | 1 | 国の要請に応じた職員給与の減額    | ▲2億6,281万円 |
|      | 2 | 特別職給与の減額           | ▲372万円     |
|      | 3 | 退職手当               | 1億4,859万円  |
|      | 4 | その他（市町村職員共済組合負担金等） | ▲7,927万円   |

## 全員参加型の市政の実施

- (1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（622 千円） ※介護保険事業特別会計  
地域包括ケアシステムの推進を目的とした協議会の開催など

## 命を守ることが最優先

- (2) 障害者自立支援の各種給付費（84,685 千円） 民生費  
・ 居宅介護等給付費（9,201 千円）  
・ 訓練等給付費（47,188 千円）  
・ 施設入所支援費（20,133 千円）  
・ 短期入所給付費 ほか（8,163 千円）
- (3) 障害者福祉計画策定事業費（885 千円） 民生費  
障害者計画及び障害福祉計画の策定  
※現行計画：平成 20 年度から平成 26 年度まで
- (4) 小児救急医療対策事業費（1,950 千円） 衛生費  
応急診療所での小児医療体制維持経費の増
- (5) 資源物回収事業費（580 千円） 衛生費  
小型家電リサイクルボックス購入（平成 26 年 4 月から回収実施予定）

## こどもを3人育てられるまち

- (6) 児童健全育成総合相談事業費（6,727 千円） 民生費  
児童虐待通告等に対応するための児童相談システム導入費用など  
・ 児童相談システムの導入 4,977 千円  
・ 通告等対応車両の購入 1,750 千円
- (7) 不妊治療費助成事業費（5,694 千円） 民生費  
不妊治療費助成件数の増加に伴う増
- (8) 私立保育園施設運営費（43,462 千円） 民生費  
・ 保育士の処遇改善に取り組む保育所への資金の交付 33,631 千円  
・ 入所児童数の増加に伴う措置費の増 9,831 千円
- (9) 児童手当給付費（46,915 千円） 民生費  
児童手当申請率の上昇による給付費の増

## 桑名をまちごとブランドに

- (10) 漁港整備事業費 (8,000 千円) 農林水産業費  
伊曾島漁港物揚場改修工事費の増 (県補助金の追加内示)
- (11) 基盤整備促進事業費 (32,952 千円) 農林水産業費  
野代地区排水路整備費の増 (国庫補助金の追加)

## 債務負担行為

【事項】 議場・委員会室インターネット映像配信業務委託料

【債務負担行為の限度】

期間 6年 (平成25年度から平成30年度まで)

金額 31,015 千円

※平成25年度の歳出予算は、ゼロ。

平成26年度から平成30年度までの5年間で31,015千円

【説明】 現在のケーブルテレビによる本会議の生中継から、インターネットを利用した本会議、委員会等の会議の生中継、録画放映に変更するもの。